

令和3年度
(第32期)
事業報告

社会福祉法人AJU自立の家



※R5/11/29AJU リカバリーセンター・フェロー変更

目次

・令和3年度を振り返って	1
・福祉ホーム	2
・デイセンターサマリアハウス	3
・自立生活体験室	4
・マイライフ	5
・マイライフ西	7
・マイライフ刈谷	8
・自立生活情報センター サポートJ	9
・わだちコンピュータハウス	10
・ピア名古屋	13
・小牧ワイナリー	15
・昭和区障害者基幹相談支援センター	18
・相談支援事業サマリアハウス	20
・マイプラン・ケアマネジメントセンター	23
・AJU リカバリーセンター・フェロー	24
・社会啓発・社会貢献事業室	26

令和3年度を振り返って

社会福祉法人 AJU 自立の家

常務理事 辻 直哉

コロナウィルス感染症の影響により 1 年延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックが開催され、多くの人に感動を与えると共に、社会全体が障害者に対する意識の変革と、さらなる共生社会実現にむけた大きな一歩となつたと実感できた年度であったと感じました。

AJU 自立の家は、昨年に続き、深刻なコロナ感染の影響を受けた年となりました。障害のある仲間の生活において、命の保障と安全を最優先にするため、就労支援事業では通常業務を自粛、法人全体として主だった行事を軒並み中止とし、人の動きを制限した影響もあり、これまでのような出会いの場が激減しました。加えて、2008 年から三河地方で事業を展開してきた、障害者ヘルパーステーション・マイライフ刈谷の閉所や、当事者スタッフの離職も重なり、年度当初に掲げた「新しい障害当事者の発掘と育成」へのアプローチは、目標にしていたものとは程遠い結果となりました。AJU 自立の家の活動起源において、新しい障害当事者（＝活動エネルギー）の台頭がなければ、AJU 自立の家の心臓部が弱まり、血流が鈍感し、事業と運動の両輪を併せもつ組織力が機能しなくなり、組織の衰退化へとなりかねません。世の中の価値観や環境が短期間で激変し続けていく社会において、我々もこれまでの前例や価値観にとらわれていては、法人の存続自体、危機感を抱かなくてはなりません。コロナウィルス感染症のような世界的混乱が起こったとしても、それに屈することのない強い組織力を構築していくためには、若い人たちの新しい感覚や発想が今後の大きな武器となつていくと感じております。

また目標として掲げた「次世代職員の育成」においては、AJU 自立の家の OJT を展開して約 3 年が経過し、実践と反省を繰り返し続けることで様々な壁に戸惑いながらも、成長を肌で感じられている職員が増えてきており、着実に「教える教わる風土」が浸透してきています。OJT を展開しやすい環境や業務の内容、部署職員の配置状況によってその進捗度には部署間格差があるものの、大切なのは OJT を進める意義を AJU 自立の家の今後を担う次世代職員を中心となって、未来に向かい根気よく伝え続けられる風土であります。人材教育の重要性を意識して取り組んでもらうため、昨年の事業計画には、法人目標として「人を育む」を掲げ、各部署が取り組んだことで、意識レベルにおける組織全体への浸透度は各段に増しています。法人の仕組みづくりにおいても、今年度は教育部門を強化したカリキュラムの構築に乗り出しており、それを軸として人事評価、カテゴリー別での研修内容の検討も行っていく予定です。人を育む風土づくりに不可欠なコミュニケーションを常に意識できる環境を整備し、次年度はその仕組みづくりのための実行と分析をする年としていきたいと考えております。

一方、昨年 8 月には長年の夢であったアルコール依存症の多機能型施設『AJU リカバリーセンター・フェロー』が開所しました。畠作業や軽作業を中心とした様々な取り組みを通じて、社会復帰に向けた新たな生活を送ることができると喜びをかみしめながら活動をおこなっています。今後、しっかりと地域に根付いた存在でいられるよう、時間をかけて真摯に活動を続けてまいりたいと思います。

福祉ホーム

I. 総括

昨年度に引き続き社会的な活動が制限される状況の中、多様化する障害特性の方や若年層のデリケートな世代を中心にストレスを強く感じながらの生活を強いられましたが、3名の入居者が地域生活への移行を果たすなど、新しい環境においても自立生活への支援に取り組みました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

①「障害者の下宿屋」の理念継承

- ・感染予防対策が更に求められる中、人との接触を避けつつ如何に理念を継承していくかを試行錯誤し、これから入居を希望される方とリモートでコミュニケーションを取る機会をつくりました。

②マイライフと連携し、施設及び若年層の障害者を発掘・支援します。

- ・自立生活体験モデル事業の利用者に対し、マイライフ3事業所及び車いすセンター等の運動団体とともに出会う段階から関わる機会を共有し、体験希望者の意向を尊重しながら地域生活をしている当事者の紹介や介助者の配置など、円滑に進めることができました。
- ・20代の入居者に対し、若年層であるが故の悩みや生活相談、地域移行に関する相談に繰り返し対応しました。

③次世代移行プロジェクトのテーマ「人を育む」を実現するため、課題を整理し解決するために取り組みます。

- ・入居者及び地域生活を始めた当事者等へ、自身が経験したことや想いを伝えることの意義を説明し、自立生活体験室利用者の対応を依頼出来る人材を育成しました。

2. 今年度の入居・退居者

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
入居者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退居者	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3

III. 継続課題

- ・感染予防を踏まえた上での地域生活に向けた経験を積むための機会の創出
- ・ロールモデルとなり得る障害者スタッフの発掘と育成を見据えた若年世代へのアプローチの強化
- ・自立生活体験室等を活用した複数年計画による若年層の入居者の増加及び維持

デイセンター

I. 総括

引き続きのコロナ禍故、取り組みに制約が続き閉塞感がありました。生活が変化した中、興味と楽しみに繋がる活動を利用者とスタッフで話し合い、総意を重視して進めました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

- ①生活の楽しさと学びのあるプログラムを創出し、デイ活動への意識づけや意欲を引き出します。
 - ・デイメンバー同士で、経験、挑戦してみたいことを話し合える場をつくり、より重度なメンバーも含め、ともに調理や外出をするプログラムを提供しました。
- ②若年層のデイメンバー増員に向けて取り組みます。
 - ・デイセンターの取り組み内容を説明するチラシを刷新し、広報用動画作成に取り組みました。
- ③次世代移行プロジェクトのテーマ「人を育む」を実現するため、課題を整理し解決するために取り組みます。
 - ・各自のスキルアップの場と機会が不十分という課題から、社会福祉協議会やなごや福祉用具プラザなどの講座に参加しましたが、学んだことをスタッフ間や仲間へのフィードバックに関する促しが不十分でした。
 - ・マイライフからの事業アピール、大学講義講師枠の斡旋協力と講師派遣事業、車いすセンタースタッフからの実習、研修等対応にあたっての学習機会の提供協力のもと、実習、研修講師として活躍できる場を提供しました。

2. 前年度実績との比較

	来所延べ数	平均利用者数	給食サービス	送迎サービス
令和2年度月平均	294人	11.5人	51.5食	107人
令和3年度月平均	315人	12.3人	211食	138人
前年度比	107%	106%	409%	129%

※年間収入比 令和2年度 66,755,933円 → 令和3年度 75,164,923円 : 113. %)

III. 継続課題

- ・多様な人々や社会と繋がり、経験を積める機会の創出
- ・個々の障害特性、強みを生かした新たなプログラムの創出と活躍の場の提供
- ・各々が学んだことをフィードバックし、育み合う機会の創出

自立生活体験室

I. 総括

愛知県地域生活体験モデル事業の実施により、県内の施設入所者や在宅の当事者の地域移行への一步となるよう障害種別問わず希望者を募集し、プロジェクトチームが中心となって体験希望者を支援しました。

施設や事業所訪問、出前講座や体験利用者の対応をする当事者を育成しました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

- ①施設・親元等からの自立生活を実現するための第一歩となる体験の場を提供します。
- ・愛知県より地域生活体験モデル事業を受託したことで、障害当事者コーディネーターや介助者にかかる財源を確保することができ、障害や環境が多様な当事者8名（延べ12回）に対し体験を実施しました。
 - ・車いすセンターやマイライフ3事業所とも連携し、利用希望者の受け入れなどを検討するため担当者ミーティングを週一回のペースで行いました。
- ②関係機関への訪問による本事業の必要性と重要性を伝え、連携を強化します。
- ・愛知県内の基幹相談支援センターを中心に39回訪問し、出前講座（出張説明会）を延べ11回実施しました。当事者と支援者からの利用の問い合わせは32件あり、うち5名の方から利用申請がありました。
- ③次世代移行プロジェクトのテーマ「人を育む」を実現するため、課題を整理し解決するために取り組みます。
- ・愛知県地域生活体験モデル事業開始にともない、福祉ホーム退居者やデイセンター利用者がより一層活躍できるように、出前講座や体験利用者の講話対応者として積極的な調整を行い、対応者には謝礼金を支給する仕組みを作りました。今年度は12名、延べ24回の実績となりました。

2. 年間利用実績内訳

区分	実人員			小計	実施件数			小計	延日数			小計
	市内	県内	県外		市内	県内	県外		市内	県内	県外	
在宅	3	6	0	9	3	11	0	14	15	47	0	62
施設入所	0	1	0	1	0	1	0	1	0	3	0	3
計	3	7	0	10	3	12	0	15	15	50	0	65

※愛知県地域生活体験モデル事業、名古屋市身体障害者自立生活体験事業、短期入所、その他の総数

III. 継続課題

- ・地域移行を目的とした事業の恒常的な事業化による財源の確保
- ・コロナ禍において行動制限による利用の延期及び訪問の拒否
- ・地域生活の経験を伝えることができる障害当事者の発掘・育成

マイライフ

I. 総括

長きにわたり関りのあった利用者 2 名が急逝され、また、高齢化や障害の重度化に伴い病気や体調の変化等で長期入院された方など、利用者の状況の変化が多くあった 1 年でした。

新型コロナウィルス感染症陽性者 2 名に対し、その方が必要な 24 時間のヘルパー派遣を行いました。

コロナ禍における人材確保の手法を凝らし、継続した支援体制の確保に努めました。

II. 事業の実施状況

1. 令和 3 年度の目標達成のための具体的な行動

①サマリアハウスと連携し、新たに地域移行を目指す障害者を支援します。

・毎週行われるサマリアハウス及び体験室のミーティングに参加し、円滑な協力体制を整備するために情報共有を行いました。

・新人職員(2年目)2名が四季自立体験プログラムの夏季体験に参加し、若い当事者と出会ったことで生活状況を知ることが出来ました。

・サマリアハウスが受託した愛知県地域生活体験モデル事業の活動として、施設や基幹相談支援センター等の事業所へ訪問し、事業の周知または出前講座のスタッフとして取り組みました。

※訪問：36ヶ所（基幹相談支援センター、社会福祉協議会等）、出前講座：11回

②障害の重度化及び高齢化に伴う制度の変更が生じても、障害者が望む住み慣れた地域で生活し続けていくことができるよう支援します。

・介護保険と重度訪問介護併用の利用者については、ケアマネジャーと連携し地域生活の支援を継続しました。また、障害の重度化及び高齢化に伴い、今後、生活の変化が予想される利用者の状況を確認しました。

・女性利用者が胃瘻を造設したことに伴い、喀痰吸引等 3 号研修を 3 回実施し 8 名を養成しました。
障害の重度な女性利用者 2 名にリフト等福祉機器を導入することで介助の負担が軽減され、新規ヘルパーを導入することが出来ました。

・令和 4 年度から介護保険に移行した男性利用者に対し、担当チームで支援体制等を検討しました。

・新型コロナウィルス感染症陽性者 2 名に対し、その方が必要な 24 時間のヘルパー派遣を行いました。対応したことにより感染症対応の知識や経験を得ることができました。

③次世代移行プロジェクトテーマ「人を育む」を実現するため、課題を整理し解決するために取り組みます。

・毎月行うミーティングにおいて、新人職員の育成状況の確認や OJT の取り組みを通じて「人を育む」ことの重要性を部署全体に周知、理解に努めました。

・人材確保を部署全体で取り組むため、授業アピール等の現状を把握できるよう進捗状況の可視化を行いました。

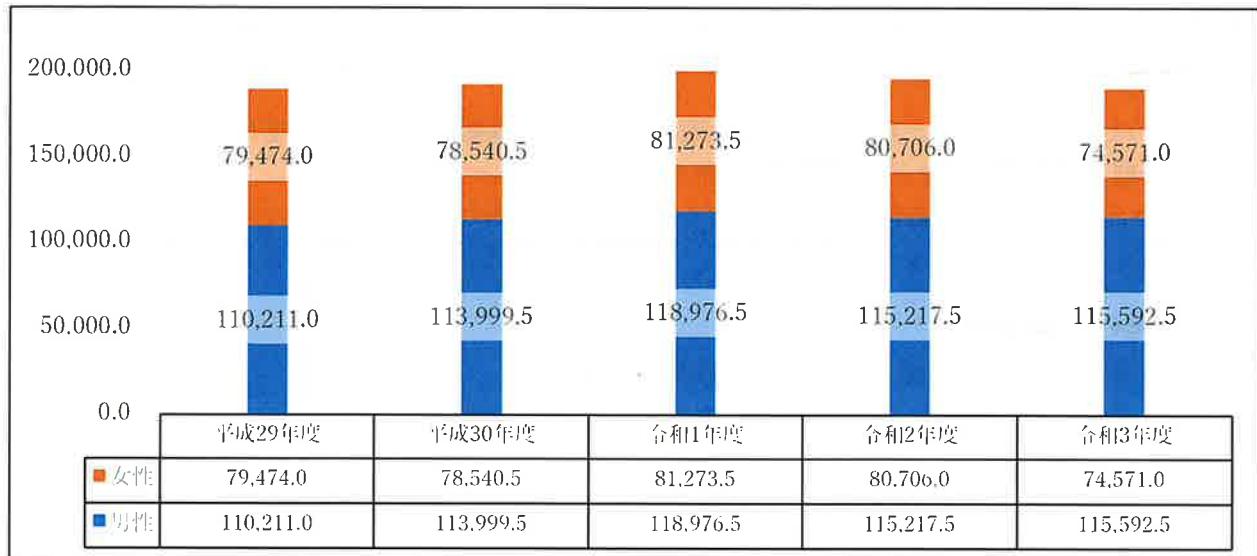
・人材確保については、従来の授業アピールに加え、新たにオンラインイベントの開催や SNS の活用を再開することで登録ヘルパーの確保に繋がりました。

成果：授業アピール：22回

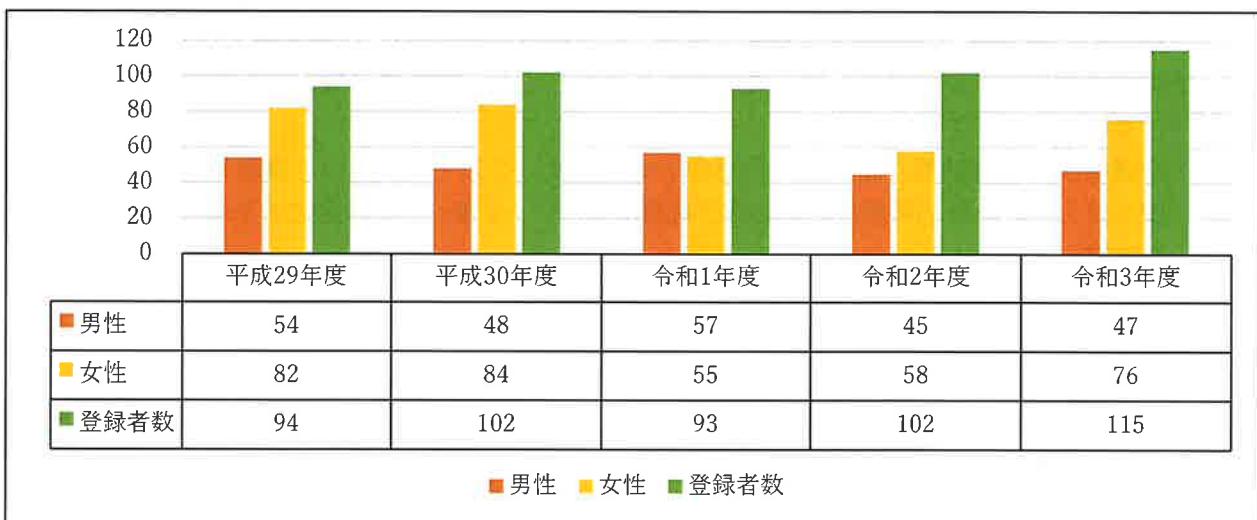
オンラインイベント開催：10回（内：参加者 50 名、重度訪問介護従業者養成研修受講 23 名）

・コロナ禍においても登録ヘルパーの減少を補うために重度訪問介護従業者養成研修を実施し、123 名を養成（内、登録者は 3 事業者で 115 名）しました。

2. 派遣時間数



3. 重度訪問介護従業者養成研修受講人数及び受講生登録者数



III. 繼続課題

- ・令和4年度事業計画に掲げる地域移行を目指す当事者2名の発掘・支援体制づくり
- ・開所当時(令和4年で20年目を迎える)から支え続けている利用者の障害の重度化・高齢化に寄り添った支援体制の確立
- ・OJTを通して部署全体に「人を育む」意識を根付かせ、事業計画が遂行できる人財の育成
- ・新規ヘルパー獲得目標 90名（女性：50名 男性：40名）

マイライフ西

I. 総括

一宮特別支援学校高等部1年男子生徒1名に対し、サマリアハウスが実施する自立生活体験モデル事業を活用し、自立体験を2度行うことが出来ました。体験中に自立生活センター・生活塾のスタッフがサポートしたことにより、その後に生活塾が行ったイベントへの参加にもつながりました。また、自立生活センターが将来的な進路の選択肢になることを伝えることができました。

事務所の移転やマイライフ刈谷の閉所に伴う利用者受け入れ態勢の整備など、コロナ感染者の対応にも追われましたが、利用者や登録ヘルパーが混乱することのないよう実施しました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

①障害者リーダーの発掘と育成をするため、自立生活センター・生活塾と共に活動します。

- ・生活塾のスタッフとともにモデル事業による当事者支援を行いました。

(体験利用者：延べ2名、啓発のための外部訪問：6回、出前講座：2回)

- ・重度訪問介護従事者養成研修において、生活塾スタッフに向けた重度訪問介護に関する勉強会を2回実施し、制度や資格に関する理解を深めることができました。

- ・名古屋市と岩倉市の福祉実践教室において、2名の新たな当事者講師を選出、育成しました。

- ・障害者の地域生活を支えるヘルパー確保目標は未達成となりましたが、以下のような活動により、活動可能時間数が多いヘルパーの確保ができたため、実働として目標を補うことができました。

学生交流会（3回）、授業アピール（7回）、卒業生を祝う会（1回）、オンライン説明会（6回）

②地域に根差した障害者運動と地域生活支援を継続するため、活動のアピールとアクセスを重視した新しい拠点を探し、早急な移転を計画します。

- ・旧事務所建物の老朽化による退去依頼があり、早急に新拠点を探しましたが、活動を継続するため必要な条件を満たせる拠点が見つからなかったため、一時的な仮事務所へ移転し、今後は将来的な目標を明確にした上で計画的な移転が出来るよう進めます。

③次世代移行プロジェクトのテーマ「人を育む」を実現するため、課題を整理し解決するために取り組みます。

- ・OJTを活用した面談を通じ、トレーニーが利用者とヘルパー対応に活かすことが出来ました。

- ・地域生活において医療的ケアが必要な当事者を支援するため、喀痰吸引3号研修を受講しました。

2. 派遣時間数前年度対比（令和2年度 41,077.9h:100%→令和3年度 42,324.8h:103.7%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
令和2年度	3,063.8	3,305.0	3,185.0	3,374.5	3,399.0	3,357.5	
令和3年度	3,530.0	3,648.0	3,476.0	3,680.0	3,611.8	3,536.5	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	3,534.0	3,475.0	3,687.5	3,630.5	3,352.8	3,713.3	41,077.9
令和3年度	3,663.3	3,492.5	3,563.5	3,484.5	3,176.8	3,462.0	42,324.8

新規利用契約者 1名（12月） 利用解約者 3名（8月、9月、10月）

III. 継続課題

- ・ヘルパー確保目標 44名（男性：24名 女性：20名）
- ・自立を目指す当事者に向けた受け入れ体制づくり
- ・外部団体にて自立生活と啓発活動の話ができる当事者育成
- ・派遣時間数増における各スタッフの役割付与と事務作業の効率化

マイライフ刈谷

I. 総括

親元で生活していた当事者と信頼関係を構築して来た結果、自立生活体験室の利用につながり、具体的な地域移行の第一歩を踏み出すことができました。

令和3年度をもって閉所することとなりました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

①障害者のエンパワメントと新たなリーダーを発掘します。

・今まで介助派遣を含め関わり続けてきた三河地区の当事者の意向で、サマリアハウスが受託した愛知県地域生活体験モデル事業の利用を2名支援しました。2名とも体験を2度行い、今後の地域生活に向けて強い意欲を感じることから、引き続きAJU自立の家として支援を続けます。

・常時介助が必要な男性利用者の移行を尊重して介助派遣を行ってきましたが、登録ヘルパーの負担が重くなり、複数回の話し合いを続けて来ました。結果的に継続が難しくなり、複数の事業所で支援することになりました。

②地域とのネットワークづくりと日中活動ができる場を作り、障害者や地域の人たちが集える拠点とするため移転を計画します。

・長期の計画として熟考してきましたが、マイライフ刈谷として運営を継続することが困難となったため、今後はAJU自立の家として三河地区の地域生活支援を計画します。

③次世代移行プロジェクトのテーマ「人を育む」を実現するため、課題を整理し解決するために取り組みます。

・登録ヘルパーの介助技術の安定を図るため、個別による研修を行ってきました。しかし、登録ヘルパーが手薄になっているため、重度訪問介護従業者養成研修を継続して行い計画的に人材確保を進めました。

・具体的な事例を通して全職員に「報連相」の重要さを再度確認し、引き続き業務遂行に努めました。

2. 派遣時間数前年度対比（令和2年度 44,817.5h:100%→令和3年度 46,270.5h:103.2%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
令和2年度	3,676.0	3,782.0	3,760.0	3,724.0	3,914.0	3,082.0	
令和3年度	3,727.0	3,892.5	3,819.0	3,915.0	3,950.0	3,710.0	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	3,862.5	3,825.0	3,808.5	3,784.0	3,636.0	3,963.5	44,817.5
令和3年度	4,163.5	3,981.0	3,881.5	3,691.0	3,717.5	3,822.5	46,270.5

新規利用契約者 1名（12月） 利用解約者 3名（8月、9月、10月）

自立生活情報センター サポートJ

I. 総括

コロナ禍と年度内での人員配置欠員により、安定感はなかったが、第3四半期からは新たな体制でスタートすることができました。環境の変化に合った派遣内容の精査を行い、新しい形を模索した1年となりました。人材育成では、利用者の理解度やペースに合わせ勉強会を開催し、知識や経験を積んでもらいました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

①派遣講師を増やし、将来実働する人材を育てていきます。

- 新たに2名の方と講師契約し、実習生の対応にあたってもらいました。

個人史の整理や資料作成などの準備、当日、振り返りを行いながら経験を積んでもらいました。

- 定期的に開催していた勉強会とは別に、当事者の方から個別で講話の中身を変更したいと希望があり、原稿作りや構成などを一緒に行いました。変更した内容で実際に話をして、手応えを感じたらしく、もっとこうしたいという希望が出てくるなど意欲の向上が見られました。

②講師の新しい派遣先を増やしていきます

- コロナ禍で福祉実践教室や企業からの依頼は減少傾向ではあったが、今まで依頼がなかった団体や新規の学校からの依頼がありました。従来の形に拘らず、リモートでの開催などを提案し行いました。福祉実践教室の内容の見直しについて、学校、社協と協議を進めていきます。

2. 講師派遣数と勉強会数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
講師派遣数	7	1	16	17	10	20	16	21	10	4	1	0	123
勉強会	4	0	3	2	4	3	4	1	0	3	1	3	28
当事者個別	0	2	4	0	3	2	4	1	0	3	1	3	29

III. 継続課題

- 派遣講師の育成
- 勉強会の内容の見直しと個別勉強会の増加
- 成功体験を増やす為の機会の創出

わだちコンピュータハウス

I. 総括

令和3年度は所長交代という新しいスタートを切りました。施設運営面では新規所員3名の入所を受け入れたほか、在宅就労を推し進める事ができました。ただ、生産活動では、歴史的使命を終えた業務の整理を行い、新規業務についての戦略を練ったものの、前年度から続くコロナ禍の影響を払しょくすることができませんでした。また、高齢期を迎えるなど生活面でも支援を必要とする所員が増えつつあり、法人内外の相談支援専門員やマイライフほか居宅系サービスとの連携を深めました。ただ、そういった中でも、20代、30代の所員を中心に新しい業務を創出していこうという動きが生まれつつあり、この動きをどうやって伸ばしていくかが今後のわだちのあり方にかかるところです。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

①既存の顧客からの業務および強みを生かせる新規業務を着実に受注・遂行し、コロナ禍の影響で落ち込んだ売り上げの回復を目指します（「2. 事業の達成状況」（1）参照）

- ・愛知県の県政世論調査や防災意識調査等、内部で議論を通じて入札額を決定し、受注を勝ち取ることができました。
- ・より利益率の高い業務に人材を集中できるよう、不採算な業務、歴史的な使命を終えた業務について整理を行うことができました。
- ・「営業戦略会議」を立ち上げ、今後の営業戦略を練る場を定期的に設けました。
- ・上記の努力も実り令和3年度の売上高は6,059万円（目標達成率134.3%）でしたが、外注加工費が1,029万円かかったこともあり、約1,200万円の赤字となりました。

②所員、スタッフの育成とスキルアップに取り組んでいきます

- ・MDシートの更新作業を新人職員に担ってもらうことにより、わだち内にどういった業務があるのかの理解を進めることができました。
- ・20代、30代の若手所員を中心に「MIRAIプロジェクト」を立ち上げ、定期的な会合を開き、意見交換や新規事業について語り合う場を持つてもらいました。
- ・次期集計システムについてプロジェクトチームを作り、断続的な話し合いを持ってもらいましたが、当年度では新システムに切り替えることはできませんでした。

③安定した施設運営ができるよう、適正な収入の確保と経費支出の効率化に取り組みます（「2. 事業の達成状況」（2）参照）

- ・働く意欲のある20代、30代の新人所員を計3名迎え入れました。
- ・入所実習の仕組みを改め、従来の3分の1の期間で実習を行うことで、働く意欲のある所員を迅速に確保することができました。
- ・給与査定について、業務を自分一人でどこまで遂行できるかどうかを基準とした大幅な改革を行いました。

④所員一人ひとりが、より主体的に責任を持って仕事ができるような環境を築きます

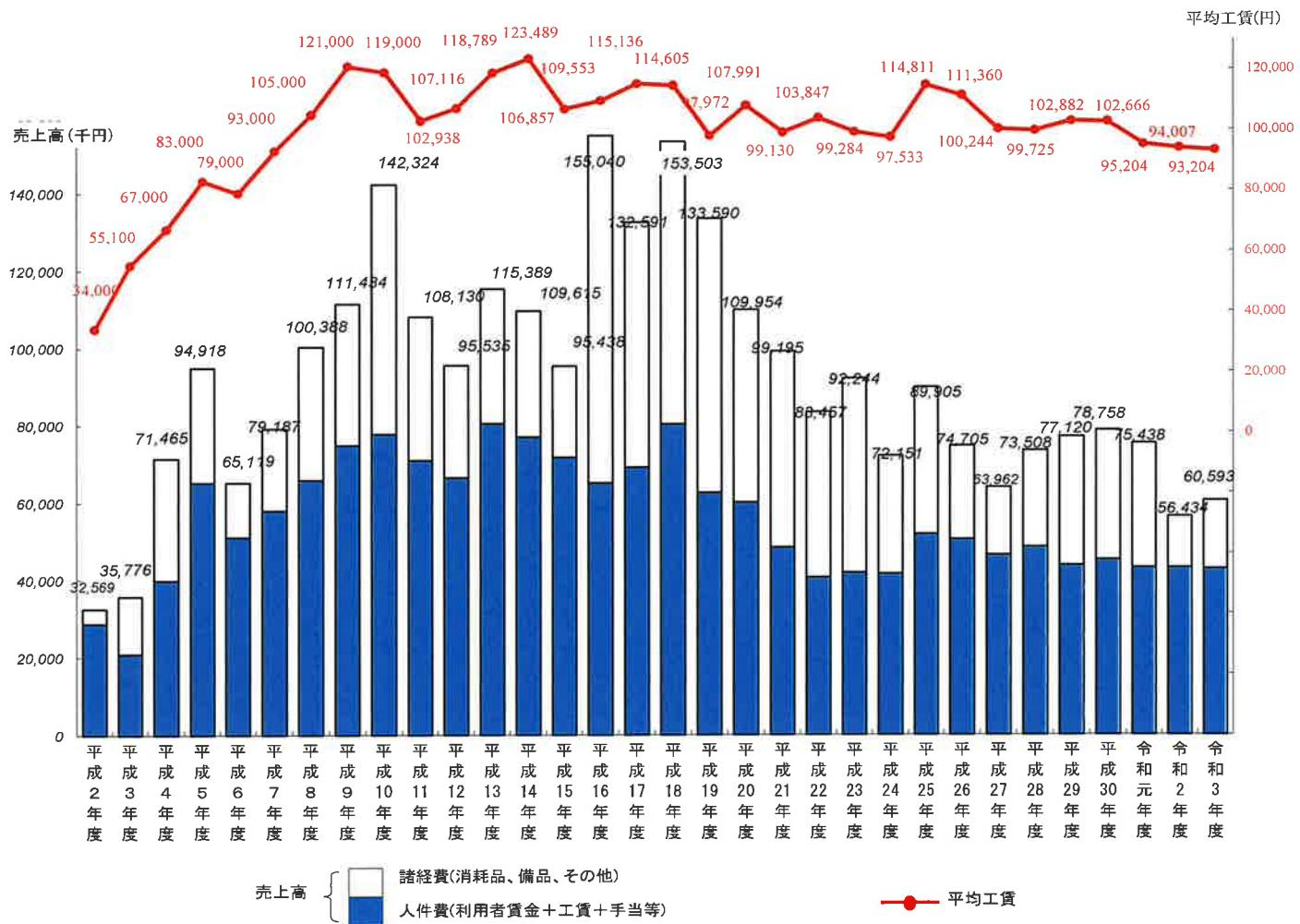
- ・上記で挙げた新・給与査定に基づいて、より高い評価を受けた所員が業務の中心に位置し、他の所員をリードする役割を担ってもらいました。
- ・わだち内デジタル予定表「グループウォッチャー」を通じて、スタッフの動向を所員が一目で分かるようにし、所員の側からスタッフに主体的に働きかけることができるようになりました。

⑤所員のワークライフバランスの実現に取り組みます

- ・10月からコロナを理由とする以外にも在宅就労が本格的に認められたのを契機に、所員が自ら区役所へ支給申請に行けるよう話し合いの場を設け、相談支援サマリアハウスと連携を取りました。
- ・高齢期を迎えるなど、特に支援が必要な状態に至った所員に対して、継続的に話し合いの場を持ちました。

2. 事業の達成状況

(1) 売上高と平均工賃



(2) 利用実績

延べ人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
就労A型	162	145	164	161	130	156	163	153	157	143	140	166	1,840	153.3
就労B型	417	358	437	381	319	413	439	420	416	387	376	435	4,798	399.8
生活介護	113	97	119	109	92	107	110	115	111	100	99	131	1,303	108.6
計	692	600	720	651	541	676	712	688	684	630	615	732	7,941	661.8

開所日	25	22	26	25	20	24	26	25	24	22	22	26	287	23.9
-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	------

一日あたりの平均利用者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
就労A型	6.5	6.6	6.3	6.4	6.5	6.5	6.3	6.1	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4
就労B型	16.7	16.3	16.8	15.2	16.0	17.2	16.9	16.8	17.3	17.6	17.1	16.7	16.7
生活介護	4.5	4.4	4.6	4.4	4.6	4.5	4.2	4.6	4.6	4.5	4.5	5.0	4.5
計	27.7	27.3	27.7	26.0	27.1	28.2	27.4	27.5	28.5	28.6	28.0	28.2	27.7

III. 継続課題

- ・アフターコロナに対応した業務の発掘
- ・スキャニングや福祉機器のモニターなど、新規業務を担える人材の育成・発掘
- ・在宅就労をさらに推進することにより、利用日の増進
- ・高齢期の所員および障害が重度化した所員へのフォロー

ピア名古屋

I. 総括

様々な重度障害がある人の「日中の居場所」「働く場」としての役割を継続するという目的において、続くコロナ禍での活動制限、加齢や2次障害による仲間の身体状況の変化がありながらも、仲間が望む活動を続けられるような生活支援と環境の整備を重点に置きながら、福祉用具販売の目標達成、OJTを中心とした人材育成を取り組んでまいりました。

II. 事業の実施状況

1.これまで長くピア名古屋で活動をしてきた仲間が、年齢や障害の重度化によっても活動が続けられるような環境づくりと個別プログラムの充実を目指します。

【1日平均利用者数 7.8人】【介護給付費等年間目標 29,500千円】

- ① コロナ禍での精神的・身体的なケアを念頭におき、月1回以上仲間とのコミュニケーションを図る
 - ・コロナ状況下による自主休業と通常開所の中で不安を抱える仲間のため、いつでも相談できる関係作りに注力しました。対面でのコミュニケーションが取れない休業時には、LINEや電話を活用して仲間の不安解消、相談等の支援を積極的に行ってきました。
- ② 傾聴によるストレス発散や不安解消、受診同行、送迎、他部署との連携などを行い、利用しやすい環境を整え利用増に繋げる。
 - ・自主休業時であっても通常開所同様に感染対策を講じ、受け入れ可能な介助体制を整えたことで、緊急的な利用依頼への対応、気候や身体状況に応じて送迎や受診同行を行いました。
 - ・支援の質の向上を目的としたアンケート調査を実施して、仲間からの意見を参考に、利用しやすい環境となるよう改善を重ねてきました。

2.仲間の個性に合わせた働き方を追及し、障害があるからこそできるサービスや福祉用具の提案をすることで、やりがいと充実感が得られる仕組みを作ります。

【福祉用具販売売上目標 42,700千円】【工賃支払い総額目標 6,452千円】

- ① 仲間の障害特性を日々のコミュニケーションや傾聴から見していくことで、個々の現状に合った役割を提供する
 - ・仲間の「出来る出来ない」を確認しながら法人内外、役所への配達、申請書の記入、担当のお客様への連絡調整など個人の強みに合わせた役割を担ってもらいました。コロナ禍で外部への営業が難しい分、来所されるお客様、お会いできる法人内のお客様には意識的に修理の声かけを行いました。
 - ・自主休業時は自宅待機中の仲間の業務を通所している仲間が代行し、仲間同士が業務全体の流れを共有できる機会を設けました。
- ② 販売・修理が出来るスタッフの体制を維持、サポートしあえる関係性を継続する
 - ・一年を通して訪問・来所されるお客様のどちらにも対応できる体制を整えました。
 - ・福祉用具売上は年度目標を達成。
- ③ 福祉用具売上を維持するためICTを活用し、お客様のニーズに沿った情報提供ができる体制を維持する

- ・弥生販売ソフトの使い方を仲間にも伝え、お客様情報の可視化、福祉用具の耐用年数の確認、修理や注文履歴を確認できるようになったことで、支給券の回収漏れを防ぎ、迅速な対応が可能になりました。

3. 人を育む風土づくりへ取り組みます

- ・OJT を活用して、トレーナー・トレーニー間での経験と技能の伝達、年度末には事業運営に関わる会計勉強や、生活介護加算書類作成を行い、トレーニーの成長という結果を得られました。
- ・MT の機会を活用し、毎月の月次振り返りを行い、他職員との情報共有と学びの機会を設けました。

※目標達成状況に合わせて、年度当初の目標及び具体的行動は年度途中で更新しています。

【利用状況】

	開所日	来所のべ人数	平均利用者数	給食サービス
今年度実績	290 日	2253 人	7.7 名	982 食
昨年度実績	287 日	2234 人	7.8 名	1378 食

【施設収入、福祉用具売上、工賃支払一覧】

	目標金額	今年度実績	達成率	昨年度実績
介護給付費等補助金	29,500,000 円	31,016,022 円	105.1%	30,923,540 円
重度心身障害者受入補助金	6,700,000 円	7,353,000 円	109.7%	7,580,400 円
福祉用具売上額	42,700,000 円	43,938,548 円	102.9%	42,578,153 円
工賃支払額	6,452,000 円	6,360,126 円	98.5%	5,977,533 円

※工賃支払い額について、仲間個人の長期休み等により活動日数減少にともない支払額も減少したため。支払い額も減少しています。

III. 繼続課題

- ・これまで長くピア名古屋で活動をしてきた仲間が、年齢や障害が重度化しても活動が続けられるよう、環境づくりと個別プログラムを充実させる
- ・仲間の個性に合わせた働き方を追及し、障害があるからこそできるサービスを提案することで、やりがいと充実感が得られる仕組みを作る

小牧ワイナリー

I. 総括

・目標とした所員 3 名が増加（施設収入も増加）しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は払拭を出来ず、売上の向上には至らず。その代わりに、仲間との作業時間やスタッフ間の対話、生産活動（葡萄栽培、ワイン醸造）における方向性や改善策について時間を確保しました。

II. 事業の実施状況

1. 令和 3 年度の目標達成のための具体的な行動

（1）①商品販売する為に、改善点や目標を明確にして、一つずつ取り組む

・ワイン生産、販売計画をスタッフ全員で意見を出し合い、方向性や改善策を検討しました。圃場では、農薬散布や笠掛け・袋掛けを行いながら病害の無い健全な葡萄栽培に取り組み、収穫後の腐敗果や未熟果の選果作業を実施。醸造では、健全な発酵を促す為に発酵助成剤（栄養剤）の添加、新規の発酵酵母（3種）を試みて発酵を促す、といった取り組みを実施。出来上がったワイン品質は少しですが、改善の気配を感じました。また、積極的なイベント（出張ワイン販売）にも参加して売上増加を目指しました（イベント販売実績＝年 10 回）。

（1）②消費者のニーズに応じたワイン生産、ワイン以外の新商品開発、販売に取り組む

・魅力あるギフトセットや販売企画にする為、スタッフ間の情報共有、連携を強化。新たな取り組みとして、ショップ担当者を中心とした四季に応じた企画（月 1~2 回）を実施。GW セール・母の日セール・父の日セール「チーズ&ソーセージのギフトセット」、御中元、ハロウィンフェア「食べるワインセット」、御歳暮、クリスマスフェア「シートーレン&ワインのギフトセット」、バレンタインセール、ホワイトデーセール、桜フェア「2021 年産のロゼワインのリリース」といった企画や販売を実施。ワインゼリー（食べるワイン）も 5 月に販売開始。更に、12 月にリニューアル製作を済ませ、種類の増加（赤・白）や容器容量の変更（約 20% 増量）、化粧箱（12 個入り、4 個入り）を新装しました。

（2）①傾聴や共感を育む仕組み体制として、全員で葡萄栽培、ワイン造り、商品販売する

・個別支援計画を基に、個々の計画をスタッフ間と共有、所員と一緒に作業する際の情報の一つとしました。見守りや声掛けが必要な所員は、スタッフが付き添いしながら、作業を実施。仲間との対話や作業時間に重視し、個々の現状、ニーズ、強みを共有しながら、ともに歩んでいくという共通認識を持ち、あらゆる作業（畑作業、醸造作業、室内作業、等）と一緒に取り組みました。

（2）②仲間の作業、スタッフ間の対話を大切する

・他事業所も併用している仲間の状況を多角的な視点から捉える為、他事業所との連携を強化し、定期的な担当者会議を実施（所員 6 名、総数 13 回）。愛知県自立生活体験室（モデル事業）を希望した所員へ相談支援事業所と調整しました（希望所員 3 名）。※実際に体験室を利用した所員は女性 1 名

（3）①応援してくださる方々の為に、という価値観や感謝の気持ちを仲間と共有する

・地域との連携を深める為のワークショップ「小牧市東部地域の東部まちづくりワークショップ」（計 3 回）に参加。トライデントデザイン専門学校との産学共同課題（学生の現場実習）の取り組みを実施。施設、商品、所員、といった全てが題材になる形を取り、動画製作や商品デザイン、等の課題から学生の製作に繋げ、双方にとって有意義な共同作業を目指す機会を設けました。地元の皆様の要望に応え、カフェ

を再開。先ずは、ドリンク提供のみ=4月から11月まで。12月からは軽食メニュー（2種）やデザートメニュー（2種）も再開。地域の方々が、ゆっくり滞在しながら利用してくださっています。

（3）②主体的に仲間たちが働き、意欲や責任感の向上を図り、様々な可能性を模索する

- ・新年度から新たな出勤簿（所員向け）を導入（タッチパネルPCによる出勤記録）。繁忙期の土日、畠作業が必要と判断した場合、仲間には自主的に出勤（代休あり）してもらいました。家族懇談会が実施出来なかった為、書面にてコロナ禍での経営状況の説明と売上報告、意見交換のアンケート報告、等の資料を配布して、今後の動きや新たな気付きが図れるように努めました。

（4）①近隣の支援学校や行政、社会福祉協議会連携から積極的な体験実習や見学を受入

- ・近隣の支援学校の生徒、他事業所を通じて施設見学や体験実習を通年で実施（男性5名、女性3名）。その内の3名（男性2名、女性1名）が来年度より新規通所する事が決定しました。

（4）②家族や地域の事業所との連携を強化し、様々なニーズに沿って提供できるように図る

- ・就労支援連絡会、日中活動系連絡へ参加しながら所員の支援について、様々な視点から考察。各種研修会（虐待防止、BCP計画策定）、にも参加しました。

（5）①計画的な情報提供、各種案内の充実を図り、商品販売促進に努める

- ・SNSなどの情報発信を活用して販売ワイン、園場の様子、所員の作業風景、などのワイナリー情報の周知。（掲載実績の総数は、公式HP=31回、facebook=124回、Instagram=117回）。樹の会会員様へDM郵送（約650件×年4回）。NHKラジオ、ZIP-FMラジオに出演して情報発信。小牧市観光協会の推奨品選定会にて「食べるワイン 信長さまの紅い誘惑」が「優秀賞」を獲得。

（5）②戦略ある商品販売を行い、目標の達成具合、情報共有や振り返り、継続性や改善策を練る

- ・収穫期、醸造期に向け、昨年度のワインの状況確認を基に、課題となった健全な葡萄栽培、腐敗果や未熟果の選果作業、ワイン造りの改善点（健全な発酵を促す為に発酵助成剤の添加）等について取り組みました。経過観察を経て、来年度初めの新発売に向けて、スタッフで試飲。取り組んだ改善点の変化について確認しながら、新商品を選定しました。また、カフェ（軽食）メニューの試作や売上目標・原価率についての意見交換や振り返りを実施（月2回）。

2. 事業の達成状況

・自立支援給付費収入

利用人数	開所日数 ／利用者出勤日数	平均 出勤日数	平均 利用者数	延べ利用者数 ／前年度比
就労継続支援B型 31.0人	357日 ／281日	16.8日	22.3人	6,255人 ／104.4%
生活介護 3.8人	260日 ／260日	12.8日	2.3人	594人 ／91.8%

自立支援給付費収入／前年度比	給食利用延べ人数	送迎利用延べ人数
53,856,618円／115.69%	6,080人	10,503人
7,140,217円／113.80%	592人	1,060人

・利用者の状況

利用者数 定員 40 人（生活介護 6 人／B 型 34 人）現員（生活介護 4 人／B 型 31 人）

工賃の支払額 賃金平均額（新人 3 名除く）

平均工賃額／前年度比	支払総額／前年度比
45,536 円／114.47%	17,485,830 円／110.44%

・ワイン等の売上状況

（1）売上額 23,808,418 円（売上総額 24,734,428 円、値引等 -926,010 円）目標達成率 105.11%

店舗：カフェ・ショップでの対面販売 店舗外：電話・インターネットの通信販売、卸、催事等

合計 (単位：円)		ワイン		
店舗／前年比	6,551,968 円 ／105.03%	ピア	小牧	輸入/その他
		555,160 円	3,561,035 円	81,800 円
店外／前年比	16,833,974 円 ／95.81%	1,153 本	6,579 本	146 本
		1,842,654 円	9,386,324 円	428,320 円

合計 (単位：円)	飲食・物販			会員特典	値引
	お土産	カフェ	その他		
店舗／前年比	3,258 品	947 品	713 品	697 件	0 件
	1,902,860 円	403,470 円	277,732 円	-230,089 円	0 円
店外／前年比	3,214 品	0 品	3,265 品	16 件	95 件
	1,920,881 円	0 円	3,591,953 円	-7,584 円	-328,574 円

（2）年間売上目標に対する目標達成率（単位：円）

合計売上額 ／前年度比	年間目標額	目標達成率	備考
23,385,942 ／98.23%	22,340,000 円	104.68%	当初目標
	22,800,000 円	102.57%	二次補正後

III. 繼続課題

- 健全な葡萄栽培に取り組み、生産の安定や品質の向上、美味しいワイン造りに取り組む。
- 消費者に満足感を提供できるワインの商品開発や特長ある商品を販売する
- 魅力を発信するショップ、カフェ、外部出店を目指し、沢山のお客様に来てもらい、知ってもらう
- 計画的な情報提供や各種案内の充実に努め、売上の増加を目指す
- 仲間と共に働く時間、チームワークと報・連・相を意識し、楽しく、幸せに働く職場を目指す
- 近隣の支援学校や行政、社会福祉協議会、他事業所、等との連携から利用者の増加を目指す

昭和区障害者基幹相談支援センター

I. 総括

令和3年度は、区内事業所や地域と連携強化を図る取り組みを中心に活動しました。各方面に足を運び関係性を築くことからスタート。基幹センターを知っていただく活動として、個別訪問やSNS等での情報発信を行いましたが、計画性を持って取り組むことができず十分な支援、情報発信とはなりませんでした。また、経営健全化の新規利用者受入目標は達成しましたが、支出面の増加も伴い、結果全体としては目標を達成することはできませんでした。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

- ①昭和区自立支援連絡協議会の各事業所へ個別訪問をします。そこで利用者への悩みや個別的問題を聞き取ります。
 - ・協議会行事に合わせ各事業所に訪問しましたが、計画的に行うことができず月によっては訪問することができませんでした。
- ②地域団体との連携を図るため、地域団体へのご挨拶訪問や地域の会合等に出席していきます。
 - ・区内学区連絡協議会へご挨拶回りを実施。1学区を除き訪問することができ、その後ご相談いただきつながりを持つことができました。
- ③昭和区障害者基幹相談支援センターのことを知ってもらうために各種SNS(可能な限り全て)や紙媒体などを開設し情報発信していきます。
 - ・インスタグラムを開設し基幹センターを知っていただく取り組みができました。また、区内事業所紹介VTRをYoutubeにアップし情報発信を行いました。
- ④新しく開所した事業所への情報提供や利用者の紹介などの支援を積極的に行います。
 - ・区内、区外問わず新規事業所にご挨拶訪問はできましたが、利用者の紹介等つながったケースは数件となりました。
- ⑤経営健全化目標達成のため、計画相談についてはより積極的に受け入れます。
 - ・年間、新規14件を受け入れました。

2. 実績報告

1. 利用者数

	実人数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	難病
障害者	166	74	1	43	55	6	2	4
障害児	2	1	0	1	0	0	0	0

2. 相談件数

訪問	来所	調査
1192	2616	270

3. 計画相談

契約者	計画	継続
46	50	148

4. 自立支援連絡協議会

部会	研修会等	その他
28	4	1

III. 継続課題

基幹センターを知っていただくための活動、各事業所への個別訪問を実施しましたが、計画的に進めることができず、十分な情報提供や支援を行うことができませんでした。また、協議会再編後うまく機能していないコンパもあり、次年度は年間計画を立てて取り組み、協議会運営の見直しも行う必要があります。

経営健全化に向けては、引き続き計画相談の受け入れを積極的に行い、収入増を目指します。

【特定】相談支援事業所 サマリアハウス

I. 総括

令和3年度も、当事者主体、主体性の尊重について、どこにあっても最大限確保される環境づくりを第一に目指してきました。相談員のOJT研修の機会も得たことから、AJU自立の家としての信条にもなぞらえ、本人の声の聴き取りや意思決定支援、それを他法人にも広めていく作業を、各自が慎重に丁寧に実践してきました。研修の機会も増やし、外部研修にも積極的に参加し肥しを得ました。どこまでもゴールのない相談支援技術の向上と、最大限現場に生かすことを毎年着実に実行していきます。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

(1)利用者の主体性が最大限確保される環境づくりをしてきます。

①他法人事業所との連携において、当事者主体の支援を忘れないよう投げかけを行い、意思決定支援に努めます。

・ご本人と事業所の関係について俯瞰的な視点で眺め、当事者主体を基本とし、修正をかけてきた。また、他法人からの相談（法人内での対応の違い）にも応じ、利用者が当事者主体を実践していることを評価し、以後、利用者の発信を職員の対応の参考にしていただくことになった。

②自立支援連絡協議会を活用し他法人事業所との関係を強化します。行政、医療、基幹相談支援センター、ケアマネ事業所（マイプラン）等との連携を強化し、支援の幅を広げ、多様化する相談に対応できる能力を高めます。

・区の協議会では今年度も相談コンパの幹事を務め、65歳問題の事例検討会や訪問看護の基礎セミナーについての研修会を行った。事業者部会では、BCP作成講座や他事業所との交流会へ参加した。

・虐待ケースで基幹相談センターと区役所へ相談。行政からの指示に従い、虐待報告の手続き・サービス利用の調整を行った。

(2)AJU自立の家関係者への支援強化と関係機関との連携強化。これまでふみこんで介入ができていなかった利用者の生活支援に向き合います。

①利用者の生活全般を把握していきます。そこから見える課題や気づきを法人内や他法人事業所と共有します。支援体制を構築する中で、役割分担を提案し、実行できるよう調整を行います。

・福祉ホーム退居後の地域生活や生活拠点の変更に向けて、支援体制の見直しや役割分担の明確化を行った。突発的な状況においても、各関係機関と話し合いを重ねて支援体制を整えた。

②関係者と情報共有を密にし、適時、サービス担当者会議の開催の提案等を行います。

・状況に応じたサービス担当者会議を毎月開催することができた。

③自立生活援助事業にて各利用者について毎月のミーティングにて個別支援テーマを確認し、具体的に行えたかどうかを評価していきます。

・事業開始後1年を迎え、援助継続の要否をそれぞれ検討した。また新たに契約となった方が、サマリア退居者2名、外部1名、いずれも定期的に訪問しサービス利用機関等と連携することでこれまでと変化のない（少ない）日常を送ることができていた。

④福祉サービスの調整のみにとどまらず、訪問回数や電話対応の回数を必要に応じて増やし、生活全般の問題解決に導くため、一人ひとりに向き合う時間を多く設けていきます。

・電話対応や訪問回数を増やすだけでなく、サービス導入前の生活環境の整備から、行政手続き・通院同行、買い物代行、身体介助等も担い、問題解決に向けての道筋を立てながら支援することができた。殊に体調不良者、不安定者については医療ケアへの橋渡しや細やかな配慮、傾聴が必要とされた。

(3)制度等の勉強会や各種研修会へ参加し、専門員としてのスキルアップをめざします。

①勉強会・研修会(虐待・介護保険・ひきこもり等)に積極的に参加することで、個々で強い分野を見出し、多方面からの相談にも柔軟に応じます。

・外部研修では、地域包括ケアシステム・権利擁護・成年後見制度・子ども発達・薬学・視覚障害者用具・セルフマネジメント・若年性認知症・高次脳機能障害・発達障害・精神障害・個別避難計画の研修へ参加をし、内容も多岐にわかつた。

②介護保険制度の知識を獲得し、介護保険へのスムーズな移行のサポートをめざします。

・協議会の65歳問題の事例検討では、制度の知識もさることながら、介護保険ケアマネジャーと顔の見える形で交流でき、名刺交換できたことで、人脈が拡がった。

③1か月2名の利用者増を目指します。幅広く様々な相談に対応することによって専門員としてのスキルアップをめざします。

・1か月2名の利用者増を目指してきたが、毎月0名から最大10名、年間38名の新規契約という成果を出すことができた。ただし解約者が16名あった。

(4)日常生活自立支援事業の実施

・今年度からバトンを受け取ったこの事業は、この1年の間に3名の方（いずれも女性）と新規契約、サービスを開始した。また、継続中の方には生活保護受給、福祉乗車券更新といった手続きのお手伝いや、年末年始の生活対応（急な派遣の変更など）も行った。契約者とは別に、下半期は毎月のように新規問い合わせがあり、サマリアハウスからは遠方で地元での支援も見込めるなどの方には、準備が整うまで待機とさせていただき、次年度の課題として残した。

2. 利用者数等の分布

①相談の手段

	身体	知的	精神	発達	難病	障害児	合計
電話	1,021	839	1,246	309	33	161	3,609
来所	93	47	19	3	0	1	163
訪問	515	320	602	99	12	103	1,651
合計	1,629	1,206	1,867	411	45	265	5,423

(前年度比828件増)

②支援内容

	身体	知的	精神	発達	難病	障害児	合計
福祉サービス利用について	942	684	1,348	283	35	200	3,492
その他	745	542	522	128	10	65	2,012
合計	1,687	1,226	1,870	411	45	265	5,504

(前年度比 1,380 件増)

③計画相談の実施状況

	身体	知的	精神	発達	難病	障害児	合計
利用計画（案）作成	69	49	70	12	4	27	231
利用計画書作成	72	46	82	17	5	22	244
モニタリング実施	256	147	268	33	9	62	775
合 計	397	242	420	62	18	111	1,250

(前年度比 350 件増)

III. 継続課題

- ・利用者主体が尊重される環境づくり
- ・関係機関との支援強化、連携強化
- ・勉強会や研修会に参加しスキルアップ

マイプラン・ケアマネジメントセンター

I. 総括

介護保険分野では、昨年度に引き続き感染リスク軽減に努めた訪問・相談を継続してきました。下半期は1.5名の人員での活動になり、引継ぎと並行し新規利用者獲得に努めました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

①利用者の想いを聴く時間を増やす

・利用者と向き合う時間を増やすため、業務内容の再確認やマイプランにおけるMDSの見直し、ICT活用を行いました。しかし、MDSは完成には至りませんでした。令和4年度5月をめどに完成させます。また、ICT活用に関しては、おおよそソフトを使いこなせるようになってきましたが、イレギュラーな対応や活用には至っていません。しかし、電話対応の内容記載などケアマネ同士の情報共有という側面では活用が進んでいます。

②利用者・支援者共に不安を軽減できるよう、緊急時にむけての情報整理を行う

・BCPと関連付けた対策マニュアルに向けて、個人情報の整理や緊急時に対する想いの聴き取りを行いました。緊急時想定のある利用者がほとんどいらっしゃらず、緊急時を想定することから向き合うことになり、聴き取りとしては難航しています。また、利用者を取り巻く状況は変化があるため、聴き取りに関しては令和4年度も継続して行っています。

2. 年間利用者数

※要介護には要支援含む

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要介護利用者数	43	44	43	45	45	44	43	44	45	44	45	46
総合事業利用者数	5	5	5	5	5	5	5	4	4	3	3	3

III. 継続課題

- ・今年度11月より新しいケアマネが入り、利用者によっては昨年に続き担当者交代となってしまい、利用者に不安な思いや満足度が下がった可能性があると思われる。
- ・緊急時や災害時の対応についての情報整理を行う中で、これらの問題への想定がない利用者が多い現状が浮き彫りになった。

令和3年度の事業報告のうち、AJUリカバリーセンター・フェローの報告内容に不適切な表現が含まれていたため、一部白塗りをして掲載させていただきます。
地元地域の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

(令和5年11月29日)

I. 総括

自立訓練の生活訓練及び宿泊型は利用定員に近い状態で維持できました。利用者に寄り添い、地域移行も行うことができました。就労支援系事業に関しては、就労とAAプログラムの両立をどのようにしていくかを検討しながら進めました。利用者の状況を把握し、それに合わせた就労支援を行っていけるよう、他業種からの提案や意見交換を行いました。新規事業所が地域でも認められるよう三者協議会等を行い努力しました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

(ア) 各事業内容を確定し、安定した内容を利用者に提供できるような仕組みを確立します

- 既存のプログラム及び作業を行いながら、喫茶や畠作業、室内作業（革製品・食品加工等）などの新しい作業を利用者に提供できるようにスタッフが作業工程を確認し、利用者のできることを検討しました。
- 作業ではない新しいプログラム（音楽・手芸等）も取り入れながら、利用者に安定したプログラムを提供できるよう進めました。

②利用人数を各事業 80%以上確保できるようにします

- コロナウィルス感染症の状況もあり、病院メッセージ等を行うことが困難でしたが、自立訓練及び宿泊型に於いては、常時 90%以上の利用者を確保することができました。

就労系事業に関しては、知的・身体障害者の利用者確保が行えていないこともあり、未達成となりました。

③

今後も名古屋市と協力し、継続して協議会を行います。

2. 利用実績

<1日あたりの平均利用者>

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
宿泊型 (名古屋マック)	12.7	14	13.5	12.9	14	14.4	15	14.4	13.9
生活訓練 (名古屋マック)	13.7	16	15.2	15.9	15.9	16.4	17	16.6	15.9
就労移行支援 (Tiny)	4.4	4.7	4.7	4.8	4.7	4.1	3.2	1.7	4
就労継続支援B型 (TYM)	5.1	4.7	4.6	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
計	35.9	39.4	38	38.5	39.4	39.7	40	37.5	38.6

<当初目標利用者数における達成率>

	当初目標 利用者数	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
宿泊型 (名古屋マック)	15名	93%	100%	93%	93%	93%	100%	100%	100%	97.5%
生活訓練 (名古屋マック)	18名	83%	88%	88%	88%	88%	94%	94%	94%	90%
就労移行支援 (Tiny)	8名	62.5%	62.5%	50%	62.5%	62.5%	62.5%	63%	37.5%	58%
就労継続支援B型 (TYM)	13名	46%	46%	38%	38%	38%	38%	38%	38%	40%
計	54名	74%	77%	72%	74%	74%	78%	78%	74%	75%

III. 継続課題

- ・就労系事業の利用者獲得を進める。特に、知的・身体障害者の利用者獲得をするためにスタッフの増員及び支援体制の構築を行う。
- ・喫茶の営業を進め、地域の方等に開けた施設運営を行う。
- ・畑で採れた野菜の販売方法の拡充検討や、加工商品の開発等も進める。
- ・地元自治会、名古屋市との協定書の作成が進むよう、定期的に地元自治会、名古屋市との三者協議会を行い、地元に理解してもらえるように働きかけを行う。

社会啓発・社会貢献事業室

I. 総括

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、活動が制限された中でしたが、障害のある仲間が自分らしく生きられるための活動として、障害者が集まり当事者同士で話を聞きあう活動を、オンラインを使って実施しました。

また今年度は、AJU車いすセンターの活動に関わる仲間が増えました。それぞれの仲間が役割をもって活動し、名古屋市・愛知県内の障害者運動の発展の一助となる活動、地域社会との交流及び社会資源としての活動を担うことができました。

II. 事業の実施状況

1. 令和3年度の目標達成のための具体的な行動

①障害者同士のピアな関わりをつくり、当事者のエンパワメントを促します

- ・ピア・カウンセリング集中講座

日程：2021年12月3日～2022年1月14日 毎週金曜日

開催方法：ZOOM 参加者数：5名

- ・ピア・カウンセリングオングーイング講座

開催回数：12回（毎月第4木曜日 14:00～16:00）

開催方法：ZOOM 延べ参加者数：58名

- ・自立生活プログラム長期講座

日程：2021年5月11日～2021年7月10日 毎週土曜日

開催方法：ZOOM 参加者数：5名

- ・個別自立生活プログラム

対象者：7名 延べ時間数：33時間

- ・ZOOMでしゃべり場企画

開催回数：12回（毎月第2木曜日 14:00～15:00）

開催方法：ZOOM 延べ参加者数：61名

②社会貢献事業を通し、制度の狭間にある方の社会参加を促します

車いす無料貸出事業を通し、制度の狭間にある方の社会参加を促しました。コロナ禍により貸出件数は例年に比べ減少しましたが、今年度も400件を超える貸出がありました。新規貸出の年齢別では、20歳以下の方への貸出が約3割を占め、若年層が使用できる車いすの確保が、今後の課題であると強く感じました。

③啓発事業を通し、社会へ人権意識を深めます

・「愛知TRY」では、コロナ禍により、ステッカー活動は実施できませんでしたが、学生や障害当事者との交流会を2度実施し、教育分野の差別について一緒に考える機会となりました。障害者差別解消法に関する動画を作成し、You Tubeに投稿しました。

・「センターde ショー」では、毎月1回、昼食の時間帯にオンラインにて動画を配信し、障害者に関する制度や運動の動画を発信しました。

・国際交流を定期的に開催しました。今年度は、モンゴル・ネパール・タイ・サモアと繋がり、この

交流を通じ、お互いの視野を広げる機会となりました。

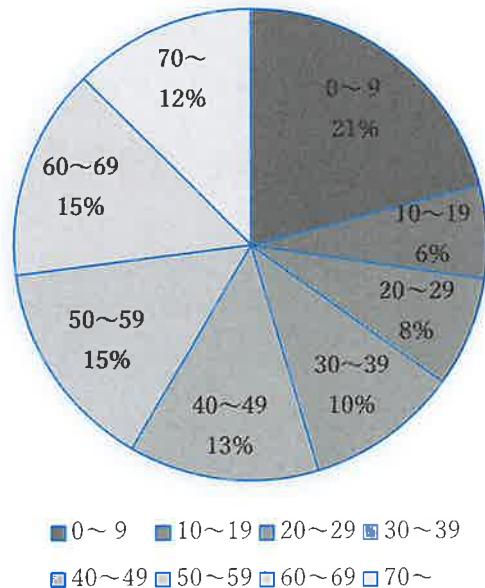
- ・事務局を担う各障害者団体にて、コロナ感染症対策やワクチン接種、2026年に開催されるアジア競技大会に関する瑞穂陸上競技場などの施設への調査、視察の実施、検討会等に参加し、愛知県及び名古屋市に対し要望書を提出しました。交通アクセスに関しては、中部運輸局・JR東海・名古屋市交通局・名古屋市タクシー協会との懇談会や乗車体験会に参加し、使用者目線の要望を伝えました。
- ・人権プロジェクトでは、1月22日に身体・知的・精神障害の当事者を講師に招き学習会を開催。人権意識に基づいた当事者支援の方法について、27名の参加者と共に考える機会となりました。

2. 貸出実績数と年齢別グラフ

①貸出実績（本部のみ）

月	新規		実績
	新規合計	個人	
4月	32	27	5
5月	27	27	0
6月	57	31	26
7月	29	21	8
8月	21	21	0
9月	18	15	3
10月	49	39	10
11月	61	46	15
12月	35	35	0
1月	42	26	16
2月	19	14	5
3月	51	42	9
合計	441	344	97
			2542

②年齢別（新規個人のみ）



III. 継続課題

- ・コロナ禍におけるコミュニケーション方法。
- ・コロナ禍における啓発活動方法。
- ・活動スタッフの発掘と育成。

